事例No.	802
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	兵庫県佐用町

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・公共施設活用 ・人材確保・育成

事例種類	地域運営組織

事例内容・タイトル

地域づくり協議会

出典

地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査報告書

（２）兵庫県佐用町「地域づくり協議会」

① 佐用町役場

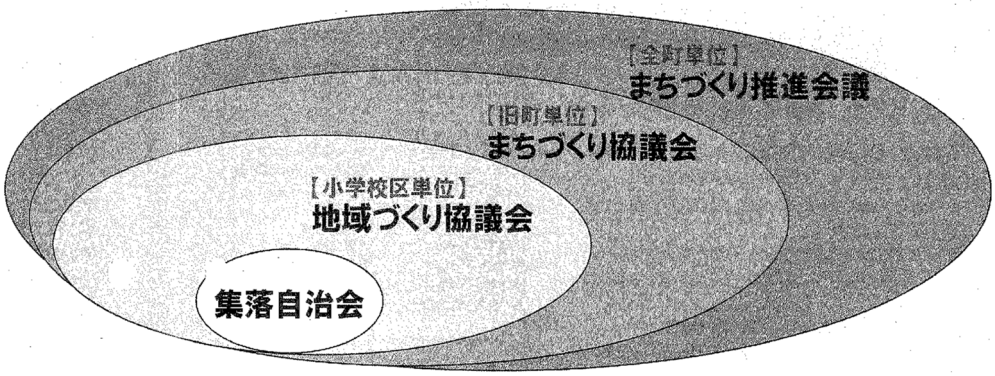
■ポイント

- **市町村合併を機に一斉に協議会を立ち上げたことから、理解が進み、人材のいる地区では取組が進んだ。**
- **行政における制度構築には、各種計画との整合や各部署での連携など一貫性が求められ、そのもとで、職員・各部署の連携が進み、地域との協働が進む。**
- **平成30年度から町内全域で地域づくり協議会の振り返りの取組をスタート。有識者の協力を得ながら、４年かけて抜本的な制度と組織の見直しを行っている。**

１）制度・仕組み

・合併を契機に住民が主体的に動けるまちづくりを開始。合併後半年の間に協議会への説明期間を経て、平成 18 年 4 月に「地域づくり協議会」を発足。

・自治組織として、以下の組織を位置づけ。



・平成 30 年度から町内全域で地域づくり協議会の組織･活動の振り返りを始めており、有識者の協力を得ながら、４年かけて抜本的な制度と組織の見直す予定である。

・地域側の見直しの初段階として、８～９月に 13 協議会へアドバイザーとともに「意見交換会」（ヒアリング）を実施。今後、見直し要望を聞き、モデル的に取組を支援予定。

・各地域に担当職員が決まっているが（一人複数地域）、行政側としても職員の意識および構造などの改革を行い、住民に姿勢を見せていく必要がある。

２）住民への浸透、内実の醸成

・住民には、平成 18 年に「協働のまちづくり推進パンフレット」を配布・説明。

・地域づくり協議会カルテを作成し、取組状況や地域の特徴などを把握している。（H30）

・協議会同士のつながりが薄い。センター長はセンター長会で活動内容を報告しあっているが、持ち帰っての情報共有ができていない点は、今後の課題。

・合併直後にはまちづくり活動推進委員の全体研修を行っていたが、現在は行っていない。

３）今後の課題

・全地域において地域づくり計画を策定（平成 22 年～）。ワークショップなども行い熱心に策定したが計画期間の指定もチェック体制もなく、実行に移せていないことが課題。

・福祉分野との連携が大きな課題と感じている。福祉分野の計画や地域福祉活動について、今後に向けて庁内でも協議をしていく予定。

・地域運営組織について総合計画や総合戦略では触れているが、他部署の計画等では触れられていない。
・合併して 13 年が経つが、地域づくり協議会の出番がなくともそれなりに元気にやって来られたと感じている。人口減少や少子高齢化などにより更なる自治会の衰退が予想される“これから”が地域づくり協議会の仕組みが必要になってくる。

４）財政支援

・包括交付金として、一般財源で 3,000 万円を確保し、全 13 地域に分配（１地域 200～350 万円。うち、38 万円まで人件費とすることができる。（センター長の人件費は別枠））。
・活動経費や人件費、報酬に使われるが、今後、金額の妥当性について検討する。

② 江川地域づくり協議会

■ポイント

・デマンドバスや高齢者サロン、栗の加工・販売など、地域の特徴や課題を理解し積極的な取組を幅広く行っている。
・運営側のメンバーの固定化と高齢化が課題となっている。

１）地域概況

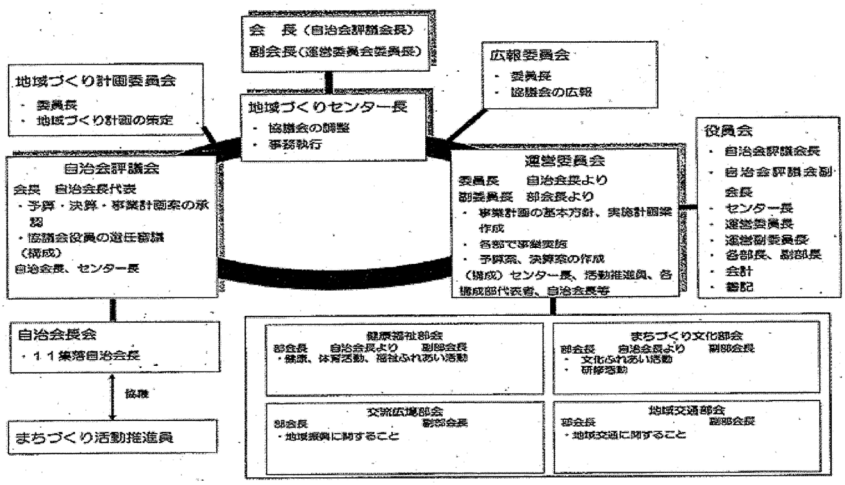
・人口：1,017 人、世帯数：409 世帯、高齢化率：45.7%。

２）主な事業

・地域住民による地域交通「江川ふれあい号」（デマンドバス）、栗部会（江川栗の復活）による焼き栗の販売、陰陽師の里江川七夕行列（地域資源の活動）、ふれあい喫茶／喫茶ほっとえかわ、ふれあいホールの運営（葬儀等）などを展開。

３）組織体制

・平成 17 年 10 月佐用町合併とともに公民館江川分館から、平成 18 年に新たな組織として「江川地域づくり協議会」を発足。
・平成 22 年に６～７回のワークショップ（意見交換会）を行い、課題を出し合って基本計画を策定。平成 24 年に実行計画を策定し、各戸に配布。
・交通関連については住民アンケートを実施。
・３年毎に実行計画の見直しを実施。（30 年度からの計画は、町の地域づくり協議会の活動の振り返りに合わせるために策定を見送っている。）



４）人材

・会長、地域づくりセンター長などには、特定の数名の高齢者が交代で就任。

・一方で、任期の長い活動支援員（有償）には若い住民もいる。

５）内実の醸成に向けて

・計画策定時に意見交換会を行った。

・デマンドバスの運行検討の際、アンケートで「各戸から出資してでもデマンド交通を走らせるか？」という質問に過半数が賛成だったことでやる気につながった。

６）予算、自主事業

・年間 280 万円程度。

・ふれあい喫茶／喫茶ほっとえかわ：高齢者の居場所づくりと住民の交流促進のため実施。毎月 1 日・15 日に開催。

・ふれあいセンター運営：農協が撤退し放置された建物を利用。文化センター＋セレモニーホールとしての運営。

・デマンドバス運営：バス路線廃止に伴い、地域内の移動手段確保として平成 22 年 10 月より実証運行開始。平成 24 年 4 月から本格実施。車両は町からの貸与。乗客利用料 300 円／回。毎月シフトを組み、日給を支給。ドライバー5,000 円／日　受付 4,000 円／日。

・栗部会（江川栗の生産・加工・販売）：年間 1,300kg 程（うち 200～300kg 程は小学校給食へも提供。）販売まで農家で行っている。協議会とは別会計。利益は機械メンテナンスの費用や、人件費・研修費などに充てている。将来的には法人化も検討する予定。

③ 長谷地域づくり協議会

■ポイント

・リーダーや担い手は持ち回りであっても、歴任者が多く、組織に対する理解が進むことで、自らの事業展開への着手や、取り組みたい人の応援が広がっている。

・協議会が民泊や若者の地域課題解決に向けたものづくりを応援しており、協議会の部会に位置付けることで、地域住民が取り組みたいと考える事業に専念することができている。

１）地域概況

・人口：815 人　世帯数：341 世帯　高齢化率：41.3%。

２）主な事業

・廃校を整備した長谷地域交流センター（ふれあい長谷）の指定管理、納涼ふるさと祭やふれあいキャンプなどの各種行事の運営。ゴトンボ荘（後述）の運営支援のほか、特産品販売も実施。

３）組織体制

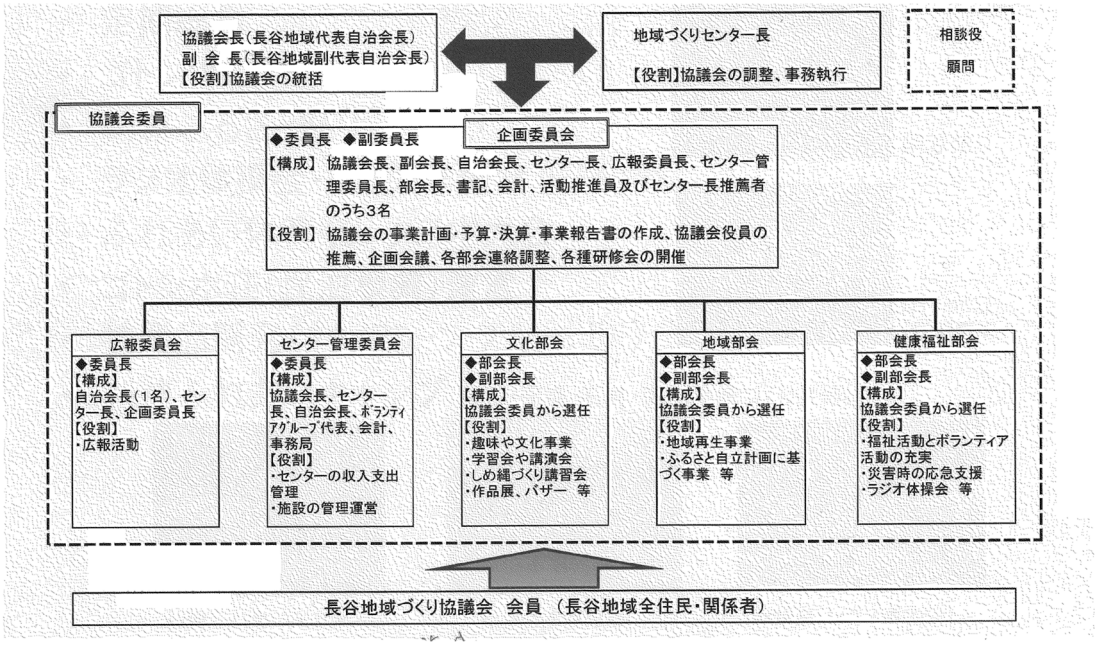
・町主導のもと、合併から半年後の平成 18 年 4 月に「地域づくり協議会」を発足。

・長谷地域づくりセンター「ふれあい長谷」を拠点施設とする。（旧長谷小学校）

・平成 18 年アンケートを実施して「６つの基本目標」を定めた。ただし現在は、実態とのズレが生じていると感じている。

・センター長は概ね５年ほどで交代している一方、会長、副会長や各委員長や各部会長は１～２年で持ち回り。しかし、やる気のあるメンバーが常に集まり、地域に理解は広がっている。

・協議会の構成及び他の地縁団体との関係については下図の通り。



４）協議会以外の団体による事業

・60 代中心でゴトンボの会（有志）を結成し、民泊事業・貸農園事業を開始して、やる気アップにつながった。地域づくりの中心メンバーとなっており協議会もスムーズに運営。

　・民泊事業（ゴトンボ荘）：平成 26 年 4 月から古民家風別荘を借り受け機能整備。3 名の清掃員を雇用。

　・貸農園：遊休農地活用のため、自ら周囲の柵などを整備して地区外住民等に貸与。（利用料 1,000 円／a）。

・30・40 代若手が起業。協議会として支援していこうという体制が整いつつある。

　①バンブーマウス事業部（地元出身者２名他）：地域資源を活かした物品の製造・販売、イベント企画などを展開。地元の竹を繊維状にすりつぶした土壌改良剤やポータブルストーブの開発・販売など。大学との共同研究に着手。

②Fablab（ファブラボ）西播磨（地元出身者１名他）：多様な工作機械を備えた、実験的な市民工房のネットワークとして、地域づくり協議会の拠点である「ふれあい長谷」で、ものづくり教室を展開。「地域の問題解決」のためのものづくりの場を目指す。

・これらの団体は協議会の部会に位置づけられており、協議会は長谷地域交流センター（ふれあい長谷）の指定管理などを行いつつ、自主的に地域の課題解決に取り組むこれらの団体を支援している。

５）内実の醸成に向けて

・上記のとおり、協議会メンバーの後押しによって、30・40 代の若手も世代を超えて人を巻き込み活動できる環境がつくられている。

６）予算、自主事業

・年間 190 万円程度。

・平成 24～29 年度に、県の各種補助を受けて、協議会がゴトンボの会を財政支援。